

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,786,217	流動負債	5,002,116
現金及び預金	1,796,661	買掛金	162,787
売掛金	94,719	工事未払金	222,473
完成工事未収入金	215,749	短期借入金	1,828,332
商品	271,612	一年以内返済予定	
販売用不動産	7,825,499	長期借入金	1,421,637
未成工事支出金	10,263	一年以内償還予定社債	80,000
貯蔵品	620	未払金	84,876
前渡金	854,702	未払費用	17,761
前払費用	190,618	未払法人税等	625,968
前払	236,250	未払消費税等	6,694
繰延税金資産	124,798	前受	496,764
その他	171,053	未成工事受入金	24,420
貸倒引当金	6,332	預り金	3,598
固定資産	5,015,037	前受収益	8,709
有形固定資産	3,767,827	その他	18,091
建物	1,426,878	固定負債	5,873,495
構築物	61,583	社債	140,000
機械及び装置	48,748	長期借入金	4,779,267
車両運搬具	7,857	預り保証金	858,049
工具器具備品	65,819	繰延税金負債	45,832
土地	2,110,659	その他	50,346
建設仮勘定	46,280	負債合計	10,875,611
無形固定資産	60,327	資本の部	
営業権	44,568	科目	金額
商標権	982	資本金	1,818,520
ソフトウェア	7,187	資本剰余金	1,863,019
その他	7,589	資本準備金	1,863,019
投資その他の資産	1,186,882	利益剰余金	2,160,370
投資有価証券	578,268	当期末処分利益	2,160,370
子会社株式	87,500	株式等評価差額金	83,732
出資	2,510	資本合計	5,925,642
破産更生債権等	18,624	負債・資本合計	16,801,254
長期前払費用	48,135		
会員権	35,335		
差入保証金	379,872		
その他	56,272		
貸倒引当金	19,638		
資産合計	16,801,254		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科目		金額	
経常 損益 の部	営業収益		
	売上高		14,940,852
	営業費用		
	売上原価	11,271,437	
	販売費及び一般管理費	1,527,301	12,798,738
	営業利益		2,142,113
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	3,964	
	受取手数料	4,796	
	違約金収入	5,000	
スワップ評価益	2,554		
為替差益	2,354		
その他	3,187	21,856	
営業外費用			
支払利息	204,859		
社債利息	1,764		
新株発行費	16,013		
その他	222	222,860	
経常利益		1,941,110	
特別 損益 の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	68,000	
	固定資産売却益	48	68,048
	特別損失		
	固定資産売却損	4,950	
	固定資産除却損	1,222	
スワップ解約損	27,991		
訴訟関連費用	20,453	54,618	
税引前当期純利益		1,954,540	
法人税、住民税及び事業税	849,838		
法人税等調整額	60,065	789,772	
当期純利益		1,164,768	
前期繰越利益		995,602	
当期末処分利益		2,160,370	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び 移動平均法による原価法
 - 関連会社株式
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ ... 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 ... 個別法による原価法
なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。
 - 販売用不動産及び ... 個別法による原価法
 - 仕掛販売用不動産 ... なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。
 - 未成工事支出金 ... 個別法による原価法
 - 貯 蔵 品 ... 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産 ... 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 28年
機械及び装置	9 ~ 10年
 - 無 形 固 定 資 産 ... 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づいております。
 - 長期前払費用 ... 定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
 - 新 株 発 行 費 ... 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金利

ヘッジ方針

金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、投機目的のものではありません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。

10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が19,900千円増加しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 48,203千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 511千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 198,212千円 |
| 3. 重要なリース資産 | |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンテナ、マンスリーマンション什器、ゲーム機器、パーキング設備等をリース契約により使用しております。 | |
| 4. 担保に供されている資産 | |
| 定期預金 | 24,004千円 |
| 販売用不動産 | 6,010,591千円 |
| 建物 | 1,277,268千円 |
| 土地 | 2,049,179千円 |
| 5. 従来、有形固定資産として保有していた建物278百万円、土地854百万円を所有目的の変更により、当期中に販売用不動産へ振替えています。 | |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことににより増加した純資産額 | 85,247千円 |
| 7. 新株引受権の内容 | |

発行決議の日	平成14年3月30日
新株引受権の行使により発行する株式の種類	普通株式
新株引受権の行使により発行する株式の数	192株
新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	9,375円
新株引受権を行使することのできる期間	平成16年4月1日から平成24年3月29日

損益計算書に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 子会社との取引高 | |
| 売上高 | 3,280千円 |
| 仕入高 | 26,979千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,528千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 5,209円21銭 |

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別内訳
- | | | |
|-----------|-----------------|-----------|
| 繰延税金資産 | 貸倒引当金損金 | 8,078千円 |
| | 算入限度超過額 | |
| | たな卸資産評価損否認額 | 52,513千円 |
| | 前受金否認額 | 1,544千円 |
| | 前受収益否認額 | 1,660千円 |
| | 未払事業税否認額 | 66,908千円 |
| | 一括償却資産損金算入限度超過額 | 2,908千円 |
| | 営業権償却超過額 | 615千円 |
| | その他 | 2,206千円 |
| 繰延税金資産 | 合計 | 136,434千円 |
| 繰延税金負債 | 株式等評価差額金 | 57,469千円 |
| 繰延税金負債 | 合計 | 57,469千円 |
| 繰延税金資産の純額 | | 78,965千円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

連結貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,906,554	流動負債	5,149,189
現金及び預金	1,851,157	買掛金	401,193
売掛金	338,253	短期借入金	1,828,332
たな卸資産	8,193,218	一年以内返済予定 長期借入金	1,476,521
前渡金	854,702	未払法人税等	626,347
繰延税金資産	124,513	前受金	518,661
その他	550,677	その他	298,133
貸倒引当金	5,968	固定負債	5,968,633
固定資産	5,128,417	社債	140,000
有形固定資産	3,777,452	長期借入金	4,852,617
建物及び構築物	1,488,824	預り保証金	873,458
機械装置及び運搬具	56,606	繰延税金負債	45,832
土地	2,110,659	その他	56,725
建設仮勘定	46,280	負債合計	11,117,823
その他	75,082	少数株主持分	
無形固定資産	187,493	科目	金額
連結調整勘定	126,805	少数株主持分	2,517
営業権	44,568	資本の部	
その他	16,120	科目	金額
投資その他の資産	1,163,470	資本金	1,818,520
投資有価証券	583,279	資本剰余金	1,863,019
差入保証金	439,577	利益剰余金	2,149,358
その他	160,978	株式等評価差額金	83,732
貸倒引当金	20,363	資本合計	5,914,631
資産合計	17,034,971	負債、少数株主持分 及び資本合計	17,034,971

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		15,233,626
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	11,480,101	
	販売費及び一般管理費	1,616,522	13,096,624
	営業利益		2,137,002
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	2,437	
	受取手数料	4,796	
	違約金収入	5,000	
スワップ評価益	2,554		
為替差益	2,354		
その他	6,215	23,357	
営業外費用			
支払利息	216,551		
社債利息	1,764		
新株発行費	16,013		
持分法による投資損失	9,524		
その他	222	244,076	
経常利益		1,916,283	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	76,565	
	固定資産売却益	48	
	持分変動利益	664	77,278
	特別損失		
	固定資産売却損	4,987	
	固定資産除却損	1,222	
スワップ解約損	27,991		
訴訟関連費用	20,453	54,655	
税金等調整前当期純利益		1,938,906	
法人税、住民税及び事業税	850,218		
法人税等調整額	59,780	790,437	
少数株主利益		17	
当期純利益		1,148,452	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 2社

主要な連結子法人等の名称

株式会社スペースプロダクツ

ハローアッカ株式会社

上記のうち、株式会社スペースプロダクツは新規取得により、また、ハローアッカ株式会社は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社オートビュース

グッド・コミュニケーション株式会社

上記のうち、グッド・コミュニケーション株式会社は新規取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

また、株式会社オートビュースは当連結会計年度の売却により持分法適用の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については、持分法を適用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち株式会社スペースプロダクツの決算日は11月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ... 個別法による原価法

なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。

販売用不動産及び ... 個別法による原価法

仕掛販売用不動産 ... 個別法による原価法
なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。

未成工事支出金 ... 個別法による原価法

貯 蔵 品 ... 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～28年

機械及び装置 9～10年

無形固定資産 ... 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。

長期前払費用 ... 定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上の基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金利息

ヘッジ方針

金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、投機目的のものではありません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。

- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (8) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (9) 連結調整勘定の償却に関する方法及び期間
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 208,603千円
- (2) 担保に供されている資産
- | | |
|--------|-------------|
| 定期預金 | 29,024千円 |
| 販売用不動産 | 6,010,591千円 |
| 建物 | 1,277,268千円 |
| 土地 | 2,049,179千円 |
- (3) 従来、有形固定資産として保有していた建物278百万円、土地854百万円を所有目的の変更により、当期中に販売用不動産へ振替えています。

6. 連結損益計算書に関する注記

1株当たり当期純利益 5,136円24銭

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,793千円
たな卸資産評価損否認額	52,513千円
前受金否認額	1,544千円
前受収益否認額	1,660千円
未払事業税否認額	66,908千円
一括償却資産損金算入限度超過額	2,908千円
営業権償却超過額	615千円
その他	2,206千円
繰延税金資産合計	<u>136,149千円</u>
繰延税金負債	
株式等評価差額金	57,469千円
繰延税金負債合計	<u>57,469千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>78,680千円</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。